

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1219	(H.24)No.	1219
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権のまちづくり推進委託事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田謙吾	

会計区分	事業コード	100601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	人権啓発推進費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 人権政策推進費	人権のまちづくり推進委託事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重
	小 施 策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
さまざまな啓発・教育活動を進め、市民の人権意識の向上により、地域におけるさまざまな課題を人権の視点から捉え、みんなで解決に取り組む「人権のまちづくり」が各地域に定着することをめざす。
事業内容
人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組みを、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実施主体に事業委託する。人材育成分野:人権学習指導者育成、地域人権リーダー育成、人権に関する相談員育成 人権教育・啓発分野:人権週間記念行事、市民人権文化講座、人権ライブラリー整備充実、ホームページ情報発信 相談分野分野:人権相談、学習相談 調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究 男女共同参画センター運営

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	人材育成:人権学習ファシリテーター養成講座、人権啓発まちづくりリーダー養成講座、人権相談力アップ講座等 人権教育・啓発:人権週間記念ふれ愛コンサート第2部、市民人権文化講座、ふれあいまちづくり講座、企業研修会等 相談:相談員による人権相談、人権に関する学習相談 調査・研究:名同協との合同プロジェクト 男女共同参画センター運営:専門相談の受付等	人材育成分野:人権学習指導者育成、地域人権リーダー育成、人権に関する相談員育成 人権教育・啓発分野:人権週間記念行事、市民人権文化講座、ふれあいのまちづくり推進事業、人権ライブラリー整備充実、ホームページ情報発信 相談分野分野:相談員による人権相談、人権に関する学習相談 調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究 男女共同参画センター運営	人材育成分野 人権教育・啓発分野 相談分野分野 調査・研究分野 男女共同参画センター運営	人材育成分野 人権教育・啓発分野 相談分野分野 調査・研究分野 男女共同参画センター運営	人材育成分野 人権教育・啓発分野 相談分野分野 調査・研究分野 男女共同参画センター運営

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	2,831千円	2,388千円	2,388千円	2,388千円	2,388千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,831	2,388	2,388	2,388	2,388
人員数					
職員	0.35人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
概算人件費	(0千円) 3,324千円	2,939千円	2,939千円	2,939千円	2,939千円
+ 総事業費	(0千円) 6,155千円	5,327千円	5,327千円	5,327千円	5,327千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
名張市人権センターに事務局長、常務理事(新設)を配し、事業の企画立案段階から理事・評議員の参画を促すなど事業内容の充実と情報発信に努め、前年度と比較して各講座への参加者が大幅に増加(65%)した。人権週間ふれ愛コンサート第2部も参加者から高い評価を受けた。	イベントには高い評価を得たものの、人材育成や教育的色彩の強い講座については事務局が学校回りを実施するなど参加者の確保に苦慮した。連続講座などについては無理のない日程へ変更するなどより多くの人が受講できるよう企画段階から検討する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	人権教育・啓発に関するリーダー育成や、人権のまちづくりリーダーの育成、企業への啓発に取り組むことで、人権教育の推進と市民の人権意識の向上に努めた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	人権啓発まちづくりリーダー養成講座には、各地の地域づくり協議会から選出された受講者を中心に、人権のまちづくりについて学んでいただきそれぞれの組織へ還流していただいた。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画
将来的な完全自立と自主財源での事業運営のため、民間の助成金制度の活用なども研究するとともに、組織体制の断続的な見直しを行う。事業内容も市民や企業・団体のニーズに合致した事業を提供するため情報の収集・発信に努め、市民に身近なセンターをめざす。	名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画